

令和6年度事業報告

I 総会及び役員会

1 総会

(1) 令和6年度定時総会

日時：令和6年6月25日

(2) 令和6年度臨時総会（書面による総会）

日時：令和6年10月30日

(3) 令和6年度臨時総会（書面による総会）

日時：令和7年1月17日

2 役員会

(1) 令和6年度第1回理事会

日時：令和6年6月6日

(2) 令和6年度第2回理事会

日時：令和6年6月25日

(3) 令和6年度第3回理事会（書面による理事会）

日時：令和6年9月27日

(4) 令和6年度第4回理事会（書面による理事会）

日時：令和6年12月12日

(5) 令和6年度第5回理事会

日時：令和7年3月19日

3 監事監査

令和7年5月29日に令和6年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書についての監事監査を実施した。

なお、監事監査に先立ち公認会計士による会計調査を令和7年5月23日に実施した。

II 一般

1 会員の動き

令和6年度末の会員は、入会預り金会員52会員、会費会員5会員、賛助会員17会員（増減なし。）。

2 団体の組織運営

昨年度に引続き、重複する会員が多い中央畜産会と共通する課題について情報交換を行った。

3 役職員

(1) 役員

令和6年度の役員は、理事12名、監事2名の14名である。

(2) 職員

令和6年度の職員は、管理部5名、事業部12名の計17名（年度末の人員、非常勤参与を含む。）である。

Ⅲ 要請活動等

予算・税制改正・畜産物価格や関連対策について、政策に反映できるよう農政推進協議会、日本の畜産ネットワーク等関係団体と連携を取りながら各種の活動を行った。

Ⅳ 肉用牛生産振興のための事業の実施

1 肉用牛経営安定対策補完事業（うち肉用牛生産基盤強化等対策事業）

（28,055千円）

(1) 肉用牛生産基盤強化推進事業（9,995千円）

高齢化等に対処する肉用牛ヘルパー組織への支援、各都道府県団体が取組む事業の適正を期するため、以下の事業を実施した。

① 肉用牛ヘルパー組織等強化推進

肉用牛ヘルパー組織としての役割と体制強化を図るため、地域の活動実態や課題の収集を目的としたヘルパー組織強化推進検討委員会を2回開催し、肉用牛ヘルパー事業手引書・解説書の一本化に向けての検討を行った。

また、自主活動分を含めた全国の肉用牛ヘルパー組織の活動状況を把握するため、令和6年7月1日現在での実態調査を実施した。

② 肉用牛振興推進指導

事業の適正を期するため、各道府県団体が取り組む「地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業」の要件等について令和6年4月10日に開催した全国会議にて周知・確認を行い、日々の業務においては地域で発生した課題等に対し業務参考手引書等を用いて事業の推進・指導を行った。

併せて、各道府県団体に対する現地調査指導等を1道1府9県の12団体に実施し事業の適正執行や円滑実施等について調査指導を行った。

また、新たな家畜改良増殖目標に係る目標値を設定するために有識者による検討会等を3回開催した。

(2) 地域の特色ある肉用牛振興推進事業（18,060千円）

北海道において地方特定品種全国推進会議及び現地研修会を令和6年10月31日～11月1日にかけて開催し、各地方特定品種の現況と課題等について意見交換や情報共有を行い、地方特定品種の更なる推進を図った。

(3) 一産取り肥育普及・定着支援事業（0千円）

本事業の要望が少ないことを勘案し、未実施とした。

2 食肉流通改善合理化支援事業（うち国産食肉等新需要創出緊急対策事業）

（4, 975千円）

商品性創出事業においては、地方特定品種（日本短角種、褐毛和種）の生産・流通・消費に係る関係者を対象とした委員による協議会を開催し本事業における取組み等について協議を行った。

また、日本短角種牛肉の健康面、環境面での付加価値要因に係る分析結果を取りまとめ関係者への情報提供を行う他、国内の販路開拓に係る取組みとして、卸業者、量販店バイヤー等による日本短角種産地への現地調査等を実施し、産地関係者との意見交換や具体的な取引に向けた商談等を行い、日本短角種の牛肉や産地の特長等に係る理解の醸成、販路の開拓等に取り組んだ。

実証事業においては、日本短角種牛肉の低需要部位等を使用した加工品の試作に係る取組みを実施したほか、展示商談会（焼肉ビジネスフェア）へ出展し日本短角種・褐毛和種の9産地の牛肉の展示、試食を通じ来場者へのPR・商談を行った。

3 優良和子牛生産推進緊急支援事業（15, 112千円）

事業の適正実施を図るため事業参加者の管理、奨励金交付のための電算システムを開発した。また、指定協会等に対する調査指導を15都府県で実施した。

4 肉用牛環境対応生産拡大基盤技術普及事業（10, 426千円）

事業推進委員会、検討部会の合同会議を令和6年5月に開催し、新たに肉用牛の飼養管理マニュアル策定及び動画作成等が了承された。マニュアル作成のための現地調査、意見交換会を鹿児島県（令和6年8月）、北海道（令和6年9月）で実施。飼養管理マニュアルを視覚的に普及するための動画作成を（株）農林放送事業団と委託契約を締結した。肉用牛の飼養管理技術の普及に向けたマニュアルについてオンライン全国研修会を令和7年2月に開催した。令和7年3月には事業推進委員会、検討部会の合同会議を開催し、内容を確認の上、マニュアル及び関連動画を協会ホームページに掲載している。

5 環境調和型持続的肉用牛生産体制推進事業（27, 133千円）

令和6年10月に第1回推進委員会と検討部会を合同開催し、事業実施内容や達成目標の確認、実施方針の検討等を実施した。

和牛肉の効率的生産技術普及推進では、早期出荷と慣行肥育で生産された牛肉の学術的比較解析のためサンプル牛肉の収集を行った。

新たな客観的評価手法及び価値観構築検討では、牛肉の品質及び食味形質の網羅的収集・分類及び食味特製所形質に関与するSNPの調査・分析のため、サンプル牛肉の収集を行うとともに、理化学分析値や味覚センサー測定値など各種データの収集を行った。

環境負荷軽減優良事例調査を鹿児島県下（令和6年12月）、沖縄県下（令和7年3月）で実施、AW事例調査を山梨県下（令和7年2月）で実施し、協会ホームページで事例を紹介した。また、関連情報収集を令和7年2月に都内で開催された関連映画の上映会において実施し、令和7年に開催するオンライン情報交換会の資料とした。

国産資源等を活用した特徴ある肉用牛の枝肉研修会を令和6年10月に北海道下で実施した。

オンライン情報交換会を令和6年12月に開催し、環境負荷軽減に関する情報を参加者に広く周知した。

ホームページに環境負荷軽減に関する情報を掲載するとともに、関連情報をマンガでわかりやすくまとめたパンフレットを43,000部作成し、都道府県、関係団体を通じて生産者等に広く配布した。

6 「肉用牛改良情報活用協議会」と事務局

肉用牛の改良増殖の強化を図るため、(公社)全国和牛登録協会、(一社)日本あか牛登録協会、(一社)日本短角種登録協会、(公社)日本食肉格付協会、(一社)家畜改良事業団、(公社)畜産技術協会、(一社)全国肉用牛振興基金協会を構成員とする「肉用牛改良情報活用協議会」は相互に共同連携し、次の事業を行った。

なお、当協会はこの協議会の事務局を担当している。

家畜能力等向上強化推進事業（多様な改良情報の収集・分析及び肉用牛の出荷時期早期化等対策）（23,282千円）

黒毛和種、褐毛和種及び日本短角種の協力肥育農家の出荷した枝肉格付情報を収集し、当該肥育牛の血統情報を照合・整理して、肉用牛枝肉情報全国データベースとして集計・分析・蓄積した情報を取りまとめ、10月に冊子を製本し、協力肥育農家・畜産関係団体へ配布するとともに、同データベースの普及啓発の通知文を全協力肥育農家へ送付した。

繁殖性等検討委員会は対面、オンライン併用方式により11月に開催し、生産性に関する遺伝的能力評価の指標化に向けた検討を行った。

新たな改良形質（一価不飽和脂肪酸等）を測定するために必要な光学測定器の導入については、5取組主体が事業に取組んだ。

生体肉質を測定するための機器については、1取組主体が事業に取組んだ。

7 畜産生産力・生産体制強化推進事業のうち繁殖肥育一貫経営等育成支援事業（45,214千円）

① 早期出荷の全国普及推進

早期出荷に適した子牛の哺育・育成マニュアルを作成するために、1月に現地検討会及びマニュアル作成検討委員会を開催した。

② 早期出荷コンソーシアムによる実証支援

3地域において早期出荷コンソーシアムが設立され、検討会の開催、先行事例の調査等を実施した。

また、この3地域において早期出荷を実証する取組として、繁殖農場から肥育農場への出荷時期を8か月齢以下に早期化する取組を実施した。

8 持続的生産強化対策事業のうち環境負荷軽減型持続的生産支援推進事業（全国推進型）（5, 397千円）

令和6年5月に全国説明会を開催し、関係団体等に対して事業を周知するとともに、事業申請支援のためのパンフレットを作成し、協会会員団体を通じて肉用牛生産者等へ配布した。

また、事業参加を希望する農家集団に対して、事業申請手続き方法について現地説明・指導を実施したほか、事業参加農家の環境負荷軽減の取組内容について現地確認を実施した。

9 持続的生産強化対策事業のうち畜産経営体生産性向上対策（畜産データ活用体制整備事業）（畜産クラウド全国推進コンソーシアム）（31, 200千円）

「畜産クラウド全国推進コンソーシアム」に参画し、コンソーシアム構成員と連携を図りながら、コンソーシアムの運営及び畜産クラウドの機能強化のための調査等に取り組んだ。

特に、精液等情報システムについて、さらなる利用推進を図るため、システムの改修を実施するとともに、令和7年2月に、家畜人工授精所担当者等を対象とした操作方法等に関する説明会を開催した。

※本システムは令和5年8月1日に（独）家畜改良センターへ移管したが、システム改修については当協会が担っている。

また、肉用牛情報提供システムについて、課題の整理等のため、令和7年3月に関係者との意見交換及び肉用牛システム専門委員会を開催した。

10 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち優良繁殖雌牛更新加速化事業（1, 656, 908千円）

当初、取組主体からの要望額に基づき補助金交付決定を行い、その後、実績見込調査に基づき取組主体毎の増減額を調整して補助金交付変更決定を行った上、3月5日までに実績確定を行い奨励金交付を行った。

- ・更新奨励金単価
 - ・優良な繁殖雌牛：10万円／頭
 - ・希少な父牛に由来する繁殖雌牛：15万円／頭
- ・取組主体数 43道府県 310主体
- ・奨励金交付対象頭数 14, 443頭

11 持続的生産強化対策事業のうちアニマルウェルフェア配慮型飼養管理推進（持続可能性配慮型飼養管理に係る取組の実施率向上に向けた取組）事業（3, 079千円）

事業全体の計画の確認、遂行方針を決定するための課題対応検討会を令和6年6月に開催した。AWの指針に基づいた除角・去勢に関する検討を行うための外科的措置方法等検討委員会及び繋ぎ飼いに関する検討を行うための繋ぎ飼い実施方法等検討委員会の第1回をそれぞれ令和6年10月に開催した。また、除角・去勢等に必要な鎮

痛剤、鎮静剤等に関する学術的情報を収集するための役務提供契約を(一財)生物科学安全研究所と締結した。繋ぎ飼いの実施方法に関する現地調査を令和6年12月に岩手県、兵庫県下で実施し、令和7年3月には指針に沿った除角・去勢の動画素材の収集を愛知県、宮崎県下で行った。

令和7年3月には、関係者を交えた検討会、意見交換会を開催した上で、課題対応検討会で内容を確認し、除角、去勢動画を協会ホームページで公開(関係者限定)した。

12 畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進事業(58,526千円)

食肉事業者の協力の下、早期出荷牛肉と慣行肥育牛肉のサンプル収集を行い、分析先である(一社)食肉科学技術研究所で理化学分析・分析型官能評価を実施し、評価分析報告書として取りまとめた。

また、早期出荷牛肉のサンプル提供先の先進地調査を12月と2月の2回実施し、調査結果の取りまとめを行った。

13 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業(52,253千円)

本事業において、①全国説明会を11月と3月に実施し、制度等の適正実施を図った、②都道府県指定協会等に対する調査指導を15都府県で実施した、③経理研修会を3月に鹿児島県下で実施した、④業務の効率化等検討のための作業部会を6月と9月に3回実施し、統一電算システムを含めた議論を行った。

14 家畜市場取引情報収集等事業(211千円)

家畜市場情報の収集・提供システムの運営及び適切な情報の提供を行った。

15 生産者積立金融資事業

令和6年度は、借入の申し込みはなかった。

16 都道府県指定協会運営資金融資事業

令和6年度は、借入の申し込みはなかった。

17 肉用牛アニマルウェルフェア事業(211千円)

公益社団法人畜産技術協会が実施する畜産生産者を対象にアニマルウェルフェアに関する現場での取り組み状況を調査するための「アニマルウェルフェアの実態調査」について、各都道府県指定協会を通じて肉用牛生産者あてのアンケート調査の発送等を行った。

V 肉用牛生産振興のための協力事業

第60回肉用牛枝肉共励会の開催

関東東北3県の会員で構成する関東東北肉牛肥育協議会からの要請を受けて、第64回農林水産祭参加・第60回肉用牛枝肉共励会（出品数：60頭）を開催した。

最優秀賞は福島県の上野広行氏で農林水産大臣賞が授与された。

開催日 令和7年2月19日～21日

開催場所 東京都中央卸売市場食肉市場

VI 事業推進活動等

1 ホームページを活用して、補給金制度の普及定着・円滑な運用、関連事業の実施等を通じた肉用牛の繁殖基盤の強化等に関する情報を提供して、事業の効率的な推進を図るとともに、肉用牛についての情報を生産者・消費者等へ発信・提供して肉用牛生産への理解を深めた。

2 肉用牛生産振興関係情報交換会（中央生産団体を対象）及び情報連絡会議（会員及び賛助会員を対象）をオンライン方式により開催し、肉用牛生産の振興や実施事業に関わる情報共有を行った。

（1）肉用牛生産振興関係情報交換会

1）第16回 令和6年4月24日（水）

①全国肉用牛振興基金協会の令和5年度実施事業について、②肉用牛生産をめぐる情勢（食料・農業・農村基本法の一部改正、畜産物の輸出、飼料価格動向、子牛価格動向ほか）について

2）第17回 令和6年7月24日（水）

①当協会の実施事業について、②令和6年度第1四半期の子牛価格と補給金、関連事業の対応について、③枝肉、子牛価格の動向について、④令和6年2月の畜産動向で見る肉用牛の飼養動向について、⑤AW指針に関する取組状況の試行調査結果について、⑥その他肉用牛生産をめぐる情勢（飼料価格の動向、牛肉輸出の動向他）

3）第18回 令和6年10月7日（月）

①当協会の実施事業について、②農林水産省の令和7年度予算の概算要求について、③子牛価格ほか動向について、④飼養管理マニュアルの作成について、⑤配合飼料価格の動向について

4）第19回 令和7年1月14日（火）

①肉用牛生産関連の令和7年度当初予算、令和6年度補正予算、価格関連対策（和子牛対策の拡充を含む）について、②当協会の令和7年度の事業実施見込みについて、③肉用牛生産をめぐる情勢（枝肉・子牛価格、牛肉輸出、配合飼料価格、ランピースキン病）、④映画「World Without Cows ～牛なき世界」の上映会について

(2) 情報連絡会議

1) 第10回 令和6年5月9日(木)

- (1) 全国肉用牛振興基金協会の令和5年度実施事業について、
- (2) 肉用牛生産をめぐる情勢(食料・農業・農村基本法の一部改正、畜産物の輸出、飼料価格動向、子牛価格動向ほか)について

3 新規事業の確保

令和7年度新規事業について、以下のとおり応募し、実施事業として決定された。

(1) 農畜産業振興機構事業

① 肉用牛緊急特別対策事業

(2) JRA畜産振興事業

① 肉用牛環境対応収益向上管理技術普及事業

(3) 農林水産省事業

① 肥育期間の短縮・出荷月齢の早期化に向けた取組事業

② 飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援推進事業 (全国推進事業)

4 会員が行う共進会入賞者への褒章の授与

会員が行う各種共進会において入賞された肉用牛生産者に対し、その栄誉を称え賞状及び副賞(楯)を授与した。

申請数	35団体
賞状授与数	60枚
副賞授与数	68個